

堅調な米景気や減税策への期待から今週も米長期金利の上昇と米ドル高が継続か

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/2	3	4	5	6
(日) 日銀短観(9月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 6月:17、9月:22 先行き 6月:15、9月:19	(米) バウエルFRB理事 規制改革イベント参加 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒(予)1.5%	(米) イエレンFRB議長 講演 (米) 9月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 8月:1,603万台、9月:(予)1,700万台 (米) 9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 8月:+23.7万人、9月:(予)+14.3万人 (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 8月:55.3、9月:(予)55.5	(米) フィッシャーFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 8月 貿易収支(通関ベース) 7月:▲437億ドル、8月:(予)▲427億ドル (米) 8月 製造業受注(除く輸送、前月比) 7月:+0.5%、8月:(予)NA (欧) ECB理事会議事要旨(9月4日開催分)	(日) 8月 景気動向指数(速報、先行CI) 7月:105.2、8月:(予)107.1 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) グロリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 9月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 8月:+15.6万人、9月:(予)+8.5万人 失業率 8月:4.4%、9月:(予)4.4% 平均時給(前年比) 8月:+2.5%、9月:(予)+2.5% (他) ブラジル 9月消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+2.46%、9月:(予)+2.47%
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 8月 建設支出(前月比) 7月:▲0.6%、8月:(予)+0.4% (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 8月:58.8、9月:(予)58.0	(他) ブラジル 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+2.5%、8月:(予)+5.0%	(印) 金融政策決定会合 レポレート:6.0%⇒(予)6.0%		7 (米) ローゼン格林・ポストン連銀総裁 講演
(英) 保守党大会(～4日)				

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は米長期金利が上昇するとともに米ドルが全面高となり、ドル円相場は27日に一時113円台前半と約2ヵ月半ぶりの水準に上昇。円安進行にも支えられ東証株価指数は前週比+0.6%上昇し、ドイツDAX®も同+1.9%上昇しました。

先週初には、米長期金利は低下しました。前週末の独総選挙での極右政党の支持拡大や朝鮮半島情勢の緊迫化を市場は警戒。北朝鮮の外務相が米大統領の発言は宣戦布告だと非難したこと等が背景です。しかし、同金利は27日より大きく上昇。同日に米政権と与党共和党が公表した税制改革案がきっかけです。同改革案は連邦法人税の35%から20%への引下げ、個人所得税の簡素化、法人税の源泉地国課税への変更(海外子会社からの配当への課税の廃止)等を含むものでした。

先月19-20日の米FOMC(連邦公開市場委員会)を経て浮上した12月の米利上げ見通しは一層強まりました。イエレン米FRB議長は26日に利上げが「ゆっくりし過ぎないように注意すべき」と発言。また、27日公表の8月の米コア耐久財受注も前月比+0.9%と市場予想の+0.3%を上回るなど景気の堅調さを印象付けました。先週29日に金利先物(OIS)が織込む12月の米利上げ確率は64.5%と前週末の57.7%より上昇し、米10年債利回りも2.334%と前週末の2.251%より上昇しました。

また、日本の政治動向も注目を集めました。先週28日の臨時国会冒頭で衆議院が解散され、今月10日公示で22日投開票の総選挙が行われることが確定しました。

衆議院解散の可能性が浮上した当初、海外投資家等は「再選で安倍首相の求心力が上昇→大規模な金融緩和などを継続→円安・株高が進展」と連想。しかし、先週は野党第一党の民進党が小池東京都知事が党首を務める新党希望の党との合流を公表するなど政界再編の動きが進展し、不透明感が台頭しています。支持率の回復する現政権が再選される可能性が高いものの、予想以上に議席を減らせば党内から「安倍降し」の動きが起こり政策変更の可能性も意識されるとみられます。

米減税に関わる議論の進展と底堅い米景気指標の下で今週も米長期金利と米ドルに上昇圧力がかかるでしょう。しかし、減税策に関する議論が難航し、また、12月に米利上げがあれば来年以降の利上げ軌道が上方修正されるわけではないことが明らかになれば、今後こうした圧力は徐々に沈静化すると予想されます。

◆**米国：6日の米雇用統計(9月)**では、ハリケーン被害の影響で非農業部門雇用者は+8.5万人増と前月の+15.6万人を下回るでしょう。平均時給の前年比は+2.5%と前月と同率と見込まれます。**2日のISM製造業景気指数**は58.0と前月の58.8を下回りつつ好調なものとなるでしょう。先行指標である同新規受注指数は7月まで3ヵ月連続で60を上回っており、景気は堅調な拡大を続けている模様です。

◆**欧州：5日のECB理事会議事要旨(9月4日分)**では、ユーロ高の影響と10月の理事会で決定される見込みの量的緩和縮小に関わる議論に注目です。(入村)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 9月22日	20,296.45	1,664.61	3,511.15	22,349.59	2,502.22	6,426.92	12,592.35	7,310.64
先週末 9月29日	20,356.28	1,674.75	3,593.10	22,405.09	2,519.36	6,495.96	12,828.86	7,372.76
差	+59.83	+10.14	+81.95	+55.50	+17.14	+69.04	+236.51	+62.12

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 9月22日	0.020	2.251	0.447	111.99	1.1951	133.84	50.66	1,293.30
先週末 9月29日	0.060	2.334	0.464	112.51	1.1814	132.92	51.67	1,281.50
差	+0.040	+0.083	+0.017	+0.52	-0.0137	-0.92	+1.01	-11.80

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】減税策への期待等もあり米株価は堅調に推移か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】年内米利上げも意識され米長期金利は下がりづらい展開



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】米長期金利の上昇とともに米ドル高が継続か

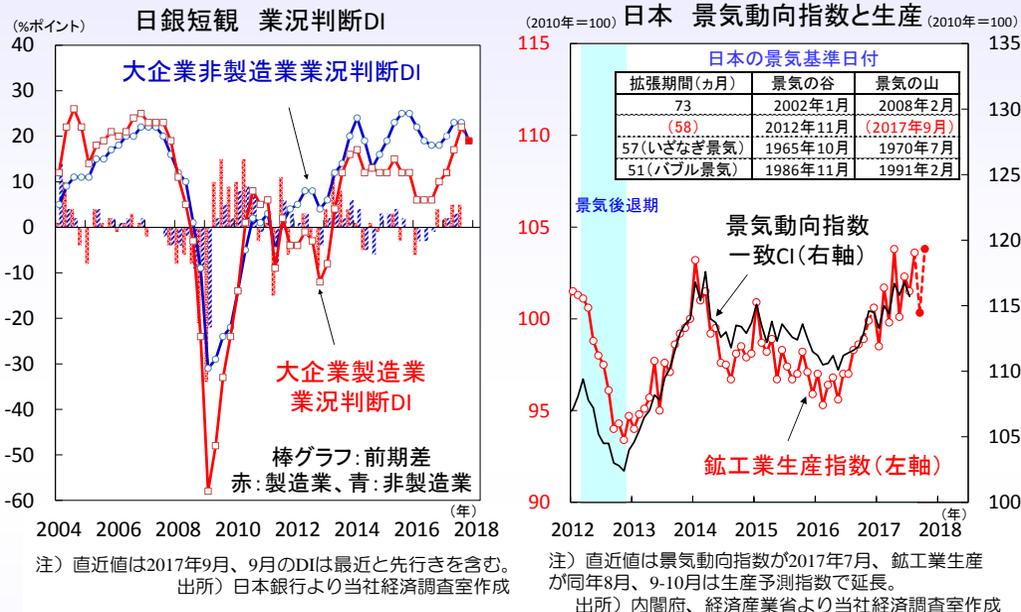


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 金融市場は政局を睨み不安定な展開へ

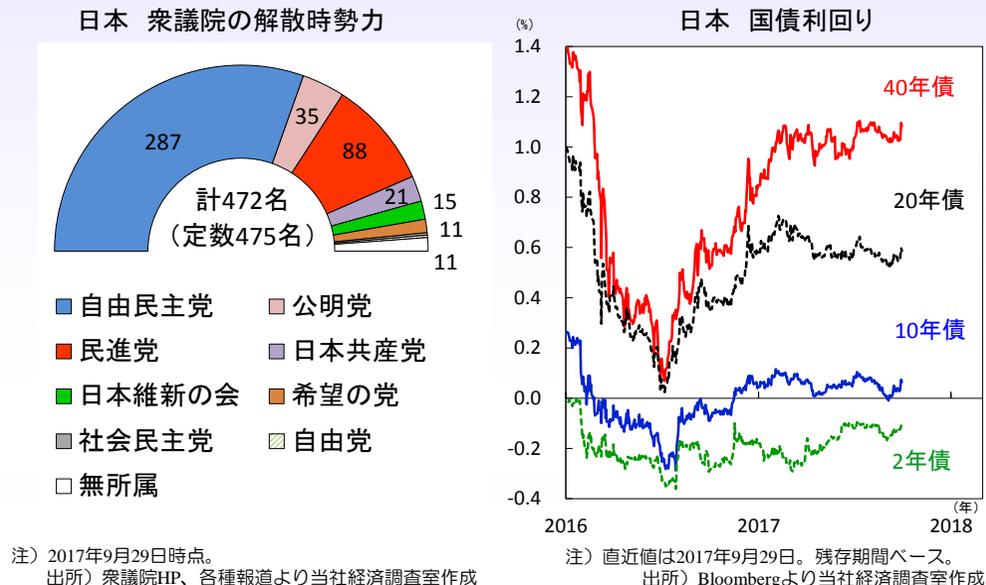
【図1】景気の堅調を背景に企業マインドは改善



先週は米税制改革案の公表を受け為替市場で円安ドル高が進み、リスク選好姿勢の回復で日経平均株価は週末比で3週連続上昇と堅調を維持しました。9月第3週の株式売買動向は海外投資家が現物を9週連続で売り越すも、先物は2週連続で大幅に買い越し、合計で2週連続の買い越しになるなど需給が大きく改善しています。

今週は米国の雇用統計などハリケーンの影響が懸念される9月経済指標が注目されます。国内では2日に9月日銀短観が公表され、製造業業況判断DIの改善がみられました(図1左)。日本の景気拡大は長さで「いざなぎ景気」を超えた可能性が高く、今後は拡大の勢いも注目される事になるでしょう(図1右)。景気回復は輸出主導から内需主導へ主役交代が期待されます。先週公表の8月完全失業率は2.8%と1994年6月以来の低水準、8月有効求人倍率は1.52倍と1974年2月以来の高水準にあり雇用が逼迫しています。8月全国消費者物価(生鮮食品・エネルギー除く)は前年比+0.2%に留まり、低インフレ率のなか個人消費は回復が続く見通しです。

【図2】衆院選は視界不明瞭、金融市場は不安定へ



9月28日に臨時国会が召集され安倍首相が衆院を解散、総選挙は10月10日公示、22日投票で決まりました。候補者は465議席(現状より10議席減)を争うことになり、小池都知事が代表に就任した「希望の党」が台風の目となりそうです。弱体化していた民進党は希望の党に合流、同党がどのような政策を打ち出すのか市場は注目しています。安倍首相は勝敗ラインに与党の過半数獲得(233議席)を掲げており、国会運営を主導できるかの目安になる安定多数(244議席)を獲得できるかも焦点です(図2左)。首相は過半数を割れば辞任する考えを示しています。

200人超の候補者を擁立予定の希望の党が多数の議席を獲得する可能性は高く、不透明感が高まっています。争点は安全保障政策、消費増税、経済政策になるとみられ、特に希望の党は自民党と違い消費増税凍結を掲げています。現在のところメインシナリオは安倍首相の長期政権の実現であり株価は期待先行で堅調ですが、同時に財政悪化への警戒感で長期金利は上昇しています(図2右)。(向吉)

米国 議会における予算審議、9月雇用統計の見極めで慎重な展開か

【図1】 税制改革案に進展も、実現性は依然不透明

米国 税制改革のフレームワーク概要と税収への影響試算

	所得税	代替 ミニマム税	パススルー課税 (個人事業者の 所得税)	基礎控除	相続税	キャピタル・ ゲイン税等	連邦 法人税	海外留保金 への課税	課税方法	
現行	7段階 10~39.6%	採用	最高税率 39.6%	(夫婦世帯) 12,600ドル 未満 非課税	最高税率 40%	15~20% 最高税率に は3.8%加算	最高税率 35%	本国還流時 最高税率 35%	全世界 所得方式	
政権_議会 公表案 (2017年9月 公表)	3段階 12% 25% 35%	撤廃	最高税率 25%	(夫婦世帯) 24,000ドル 未満 非課税	廃止	---	最高税率 20%	過去の 留保金に 対して 1回限り (税率未定)	源泉地国 課税 (海外所得 への課税を 原則廃止)	
トランプ 政権案 (2017年4月 公表)	3段階 10% 25% 35%	撤廃	最高税率 15%	(夫婦世帯) 24,000ドル 未満 非課税	廃止	最高税率 20%	最高税率 15%	1回限り (税率未定)	源泉地国 課税	
下院 共和党案 (2016年6月 公表)	3段階 12% 25% 33%	撤廃	最高税率 25%	(夫婦世帯) 24,000ドル 未満 非課税	廃止	3段階 6% 12.5% 16.5%	最高税率 20%	1回限り (8.75%)	源泉地国 課税	
<< 税収への影響(2027財政年度まで) >>										
政権_議会 公表案 (2017年9月 公表)	▲1.7兆米ドル	▲0.5兆米ドル	▲0.7兆米ドル	▲0.2兆 米ドル	-	▲1.9兆 米ドル	税率未定 のため 不明	-	+2.8兆 米ドル	▲2.2兆 米ドル

【合計】

所得控除
撤廃等
その他

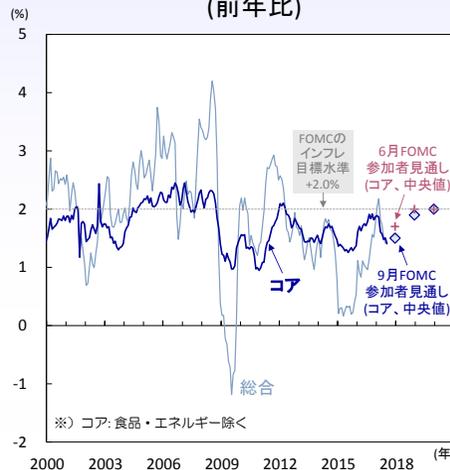
注) 影響の試算はCommittee for Responsible Federal Budget(CRFB)による。

出所) ホワイトハウスHP、CRFBより当社経済調査室作成

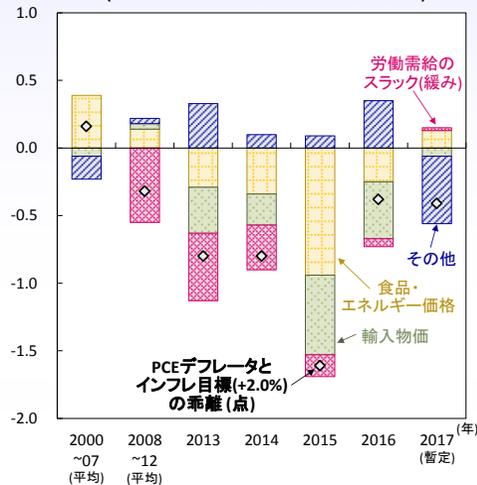
先週の米国金融市場では、週初に高まりを見せた北朝鮮情勢への警戒は和らぎ、イエレンFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演を受けた年内利上げの織込み進行や、政権の税制改革案公表を背景に、金利上昇・ドル高の流れが継続しました。

9月27日に、大統領と共和党指導部は税制改革のフレームワークを発表。内容は4月公表の大統領案と概ね同様も、法人税や所得税の税率が示されたことで、政策進展への期待は再浮上し、実現に伴う財政赤字の拡大や利上げペースへの影響が意識され始めています。しかし、依然として財源は不透明であり、税収減項目の詳細公表とは対照的に、海外留保金への課税や所得控除撤廃等の税収増加項目の具体内容は提示されず（図1）、実現性に対する市場懐疑の払拭には至っていません。共和党単独過半数での減税実現に向けて、議会上院は29日に2018年度予算案を公表し、今週中に委員会での採決を予定。下院本会議でも今週中に予算案の採決を目指しており、現実的な審議進展が見られれば市場期待は再燃しそうです。

【図2】 9月雇用統計は、イエレン議長の見解を支持するか

 米国 PCE(個人消費支出)デフレーター
(前年比)


注) 直近値は2017年8月。

 米国 PCEデフレーター(前年比)の
FOMCインフレ目標未達の要因分解
(イエレンFRB議長による推計)


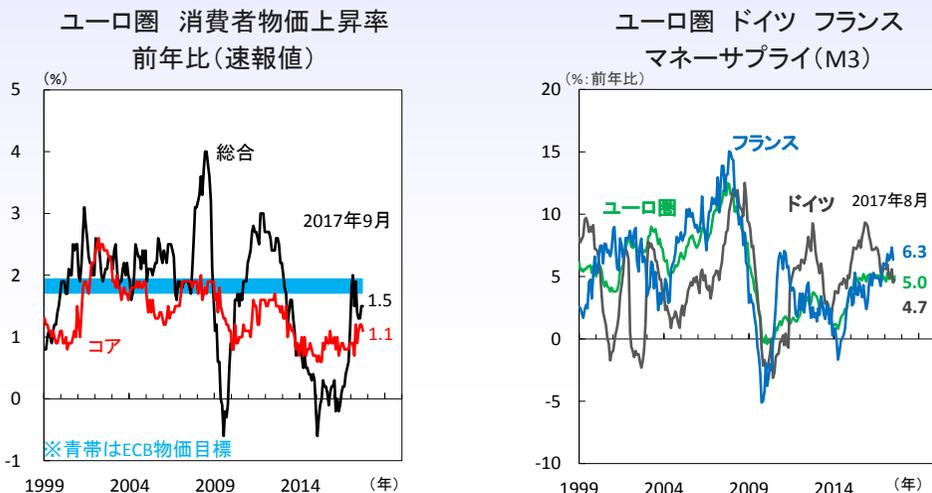
注) 出所) FRB、米商務省より当社経済調査室作成

イエレンFRB議長は9月26日の講演にて、漸進的な政策調整を一段と正当化しつつ、緩やか過ぎる調整への慎重姿勢を強め、インフレ率が目標水準に回帰するまで政策金利を据え置くべきでないとの見解を示しました。この結果、市場では年内利上げ観測は更に拡大、29日公表の8月個人消費支出デフレーターは前年比+1.4%と市場予想を下回り鈍化を続けるも（図2左）、観測後退には至っていません。

同時に、イエレン議長は物価目標未達の要因分析をも提示し（図2右）、年初来のインフレ低迷の主因はその他要因（概ね一時要因）との見方を改めて表明。押下げ要因は何れ解消すると予想され、2017年より労働需給のSlackや輸入物価要因は僅かながら押し寄せに反転し、インフレ率は目標水準へ回帰するとして、利上げ継続見通しの根拠としました。今週6日には9月雇用統計が公表されます。ハリケーン被害により乱調となる可能性はあるものの、基調的な賃金上昇の緩やかな加速を示し、議長の見解を支持する内容となるか注目されます。（吉永）

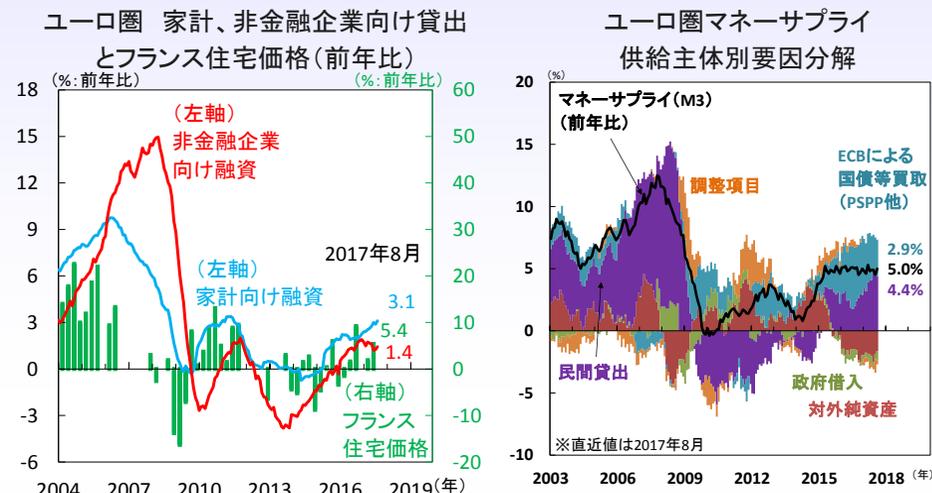
欧州 ユーロ圏9月消費者物価上昇率は前年比+1.5%、ECBの悩みはなお深く

【図1】 9月消費者物価上昇率(速報値)は8月と変わらず



出所) 欧州統計局、各国統計局より当社経済調査室作成

【図2】 伸び悩む非金融企業貸出



出所) ECB、欧州統計局より当社経済調査室作成

■欧州株式市場は日米株をアウトパフォーム

先週の欧州ストックス600株価指数の週間ベース騰落率は+1.29%と、NYダウの同+0.25%、日経平均の同+0.29%をアウトパフォーム、足元の株式フローは約3カ月ぶりに米国から欧州に向かっていきます。欧州株は、世界的なリスクテイクムードの高まりや堅調な景気に加え、株価収益率の相对比较で欧州株に上値余地ありとの見方が背景、一時的に軟化するユーロも輸出株への追い風になっているとみています。

■ユーロ圏9月消費者物価上昇率は市場予想下回り前年比+1.5%と8月と変わらず

ユーロ圏のインフレ率は依然ECB(欧州中銀)の目標(消費者物価上昇率が前年比+2.0%を下回り、かつこれに近い水準)を前に足踏み(図1左)、夏場の航空運賃や宿泊費、食料品の上昇がある一方で、価格競争激しい通信費の値下げ等が伸び悩みの背景とみています。また、昨年は10月から11月にかけてエネルギー価格は下落(主に欧州で取引されるブレント原油先物価格(期近物)の昨年10月平均価格は1バレル51.3ドル)、足元同56.79ドル(9月29日)へ上昇する価格が11月にかけて維持できれば物価を押し上げる見込みですが、年末にかけてこの効果も漸減する見込みです。

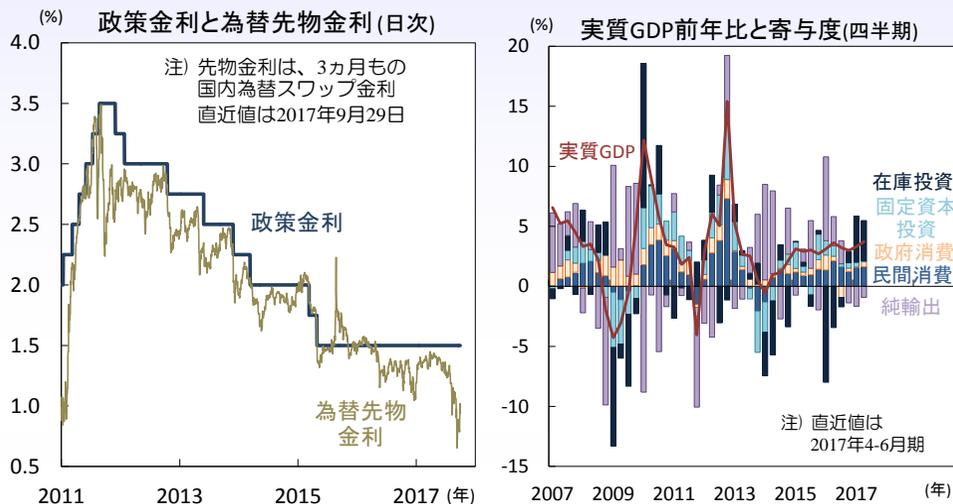
■マネーサプライも伸び悩み、物価の押し上げは依然ECB頼み

また先週発表のユーロ圏8月マネーサプライは前年比+5.0%、域内最大経済のドイツの低下が目立ちます(図1右)。失業率(7月9.1%、インフレを加速させない中立的失業率は8.6%前後、8月分は10月2日発表で市場予想は9.0%)は改善を続け家計の富(純資産)も順調に拡大する中、住宅ローン等家計向け貸出は堅調も、非金融企業への貸出には勢いがありません(図2左)。特にイタリア、スペインの金融機関は目下不良債権処理に邁進、非金融企業への貸出審査を厳格化するなど、貸出増加のためのリスクテイク意欲、能力共に控えめです。マネーの増大には依然ECBによる量的金融緩和策の力を借りなければ維持できず物価上昇に繋がらない、という苦しい現実が浮き彫りになっています(図2右)。

10月26日にはECB理事会が来年以降の量的金融緩和策の去就を明らかにする見込みです。こうした金融経済による物価を押し上げ力が物足りない現実を前に、果たしてECBが現行の量的金融緩和策を市場参加者が多く予想するように大幅に縮小できるか、ECBにとっては頭の痛い1カ月となりそうです。(徳岡)

アジア・新興国 タイ: 中央銀行は政府の利下げ要求を黙殺し政策金利を据置き

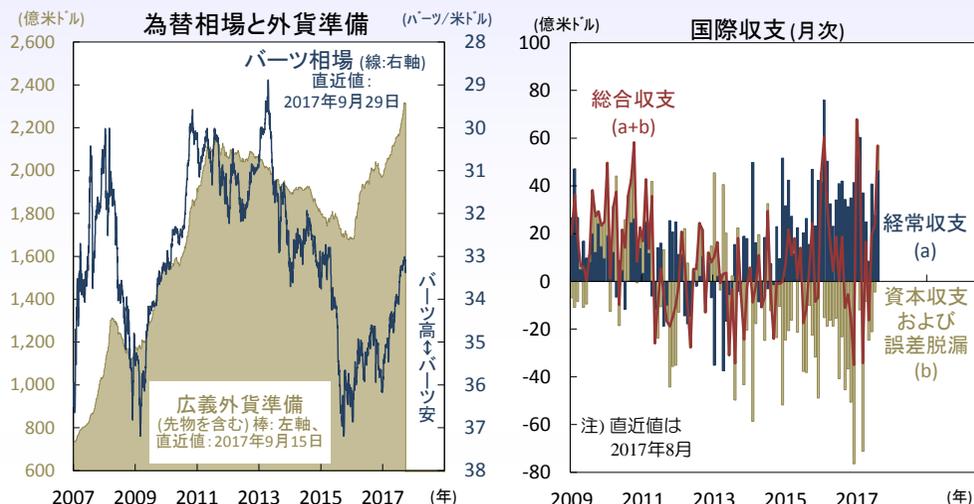
【図1】金利を据置く中央銀行(左)、成長率は足元で加速(右)



先週27日、タイ銀行(BoT)は政策金利を1.5%で据置きました。Bloomberg集計でエコノミスト21人中20人が同決定を予想。据置きは2015年6月以降19回連続です。

今月上旬には政府高官が公然と利下げを促しており、今回のBoTの対応に注目が集まりました。今月11日、ソムチャイ財務次官は、「我々は(財政刺激策等を通じて)景気を支える準備があり、BoTも金融政策で支援してほしい」と発言。今回、BoTはこうした要請を黙殺し全会一致で金利の据置きを決めました。声明は、景気は予想より早く拡大しており(図1右)、財サービス輸出が伸び内需の回復も続いていることが背景であると記述。また、「金融環境は緩和的で経済成長を助けている」と、景気回復には金融緩和の助けも必要という政府高官の発言を暗に否定しました。声明は、前回と同様に、低金利が続く中での利回り追求の動きがリスクの過小評価につながる可能性や、足元の中小企業の債務返済能力の低下に言及、こうした環境の下では利下げは難しいとの考えを示唆したものと考えられます。

【図2】上昇するパーツ相場(左)、多額の経常黒字額(右)



声明は、通貨パーツについて(図2左)、ドル安進行と自国の経常黒字を背景に若干上昇したものの、主要貿易相手国と同様の動きであったと記述。今後は米国の経済政策(大型減税等)や主要先進国の金融政策(米欧の金融緩和の解除)に関わる不確実性から変動性が高まる可能性があり、市場を注視するとしました。

年初から先週29日までのパーツの対ドル相場の上昇率は+7.5%と主要アジア通貨最大。多額の経常黒字が背景です。1-8月の経常黒字は299億ドルと(図2右)、GDPの10.6%に相当。BoTは対外投資の自由化を通じて資本流出を促してきたものの、国内に巨大な機関投資家が存在しないこと、投資信託の対外債券投資の多くが為替ヘッジを行っていること等からパーツ高抑制効果は限定的であったとみられます。2006年の強硬な資本流入抑制策による市場混乱の反省から同様の措置が導入される可能性は低く、当面、主にドル買い介入によって相場上昇速度の抑制が図られるでしょう。パーツ相場は今後も堅調に推移すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、10月2日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	9/25 (日) 安倍首相 記者会見予定 (日) 黒田日銀総裁 講演 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (独) 9月 ifo 景況感指数 8月:115.9、9月:115.2 (欧) ドラギECB総裁 欧州議会 経済・通貨委員会で証言	26 (日) 日銀金融政策決定会合 議事要旨 (7月19日～20日分) (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比) 7月:+0.6%、8月:+0.8% (米) イエレンFRB議長 全米企業エコノミスト協会で講演 (米) プレイナードFRB理事 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 パネル討論司会 (米) 7月 S&P コアブティックケース・シラ住宅価格指数 (20大都市、前月比) 6月:+0.09%、7月:+0.35% (米) 8月 新築住宅販売件数(年率) 7月:58.0万件、8月:56.0万件 (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 8月:120.4、9月:119.8	27 (米) プレイナードFRB理事 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 8月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 7月:+1.1%、8月:+0.9% (米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比) 7月:▲0.8%、8月:▲2.6% (他) タイ 金融政策決定委員会 翌日物レボ金利:1.5%⇒1.5% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (欧) ドラギECB総裁 英中銀総裁と会談 (欧) 9月 消費者物価(速報値、前年比) 総合 8月:+1.5%、9月:+1.5% (英) 4-6月期 実質GDP(確定値、前期比) 1-3月期:+0.2% 4-6月期:+0.3%(2次速報:+0.3%) (他) ブラジル 8月 失業率 7月:12.8%、8月:12.6%	28 (日) 臨時国会にて衆院解散の可能性 (日) 黒田日銀総裁 全国証券大会あいさつ (日) 小池都知事 記者会見 (米) フィッシャーFRB副議長 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(確定値、前期比年率) 1-3月期:+1.2% 4-6月期:+3.1%(2次速報:+3.0%) (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月:+10.9、10月:+10.8 (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.75%⇒1.75% (米) 8月 個人所得・消費(前月比) 所得 7月:+0.3%、8月:+0.2% 消費 7月:+0.3%、8月:+0.1% (米) 9月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 8月:93.4、9月:95.1(速報値:95.3)	29 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (9月20日～21日分) (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:▲0.8%、8月:+2.1% (日) 8月 商業販売額(小売業、前年比) 7月:+1.8%、8月:+1.7% (日) 8月 家計調査(実質消費支出、前年比) 7月:▲0.2%、8月:+0.6% (日) 8月 完全失業率 7月:2.8%、8月:2.8% (日) 8月 有効求人倍率 7月:1.52倍、8月:1.53倍 (日) 8月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 7月:+0.4%、8月:+0.7% 除く生鮮 7月:+0.5%、8月:+0.7% (日) 8月 消費者物価(日銀、前年比) 除く生鮮食品・エネルギー 7月:+0.1%、8月:+0.2%
	今週	30 (中) 9月 製造業PMI(国家統計局) 8月:51.7、9月:52.4 (中) 9月 製造業PMI(マークイット) 8月:51.6、9月:51.0 10/2 (日) 日銀短観(9月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 6月:17、9月:22 先行き 6月:15、9月:19 (日) 9月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 8月:+4.7%、9月:(予)NA (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 8月 建設支出(前月比) 7月:▲0.6%、8月:(予)+0.4% (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 8月:58.8、9月:(予)58.0 (英) 保守党大会(～4日)	3 (日) 9月 消費者態度指数 8月:43.3、9月:(予)43.5 (米) パウエルFRB理事 規制改革イベント参加 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.5%⇒(予)1.5% (他) ブラジル 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+2.5%、8月:(予)+5.0%	4 (米) イエレンFRB議長 講演 (米) 9月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 8月:1,603万台、9月:(予)1,700万台 (米) 9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 8月:+23.7万人、9月:(予)+14.3万人 (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 8月:55.3、9月:(予)55.5 (印) 金融政策決定会合 レポレート:6.0%⇒(予)6.0%	5 (米) フィッシャーFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 8月 貿易収支(通関ベース) 7月:▲437億ドル、8月:(予)▲427億ドル (米) 8月 製造業受注(除く輸送、前月比) 7月:+0.5%、8月:(予)NA (欧) ECB理事会 議事要旨(9月4日開催分) (豪) 8月 貿易収支 7月:+4.6億豪ドル、8月:(予)+8.7億豪ドル (他) ブラジル 9月 消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+2.46%、9月:(予)+2.47%
来週		7 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 8 (中) 9月 外貨準備高 8月:3兆0,915億ドル、9月:(予)NA 9 (米) コロンバスデー (独) 8月 鉱工業生産	10 (日) 8月 経常収支 (日) 9月 景気ウォッチャー調査 (伊) 8月 鉱工業生産 (仏) 8月 鉱工業生産 (英) 8月 鉱工業生産 (豪) 9月 NAB企業景況感指数	11 (日) 8月 機械受注 (米) FOMC議事録(9月19-20日開催分) (豪) 10月 消費者信頼感指数 (他) ブラジル 8月 小売売上高	12 (日) 8月 第3次産業活動指数 (日) 9月 銀行貸出 (日) 9月 国内企業物価 (米) 9月 生産者物価 (欧) 8月 鉱工業生産

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。
 出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）、TOPIX 100、TOPIX Smallに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI Worldに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会